

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第150期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 三菱電機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Electric Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 杉山 武史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2272

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 吉永 吉伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2272

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 吉永 吉伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第149期 第2四半期 連結累計期間	第150期 第2四半期 連結累計期間	第149期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	百万円	2,182,528 (1,131,764)	1,902,024 (1,043,873)	4,462,509
税引前四半期(当期)純利益	"	124,022	75,686	281,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	"	91,253 (48,476)	48,231 (30,346)	221,834
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	"	66,082	81,602	117,132
親会社株主に帰属する持分	"	2,407,907	2,455,297	2,429,743
資本計(純資産)	"	2,517,453	2,562,572	2,538,859
総資産	"	4,358,001	4,359,490	4,409,771
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	42.54 (22.60)	22.48 (14.15)	103.41
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	"	42.54	22.48	103.41
親会社株主帰属持分比率	%	55.3	56.3	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	214,414	256,945	395,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	115,664	107,857	203,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	87,351	45,483	156,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	"	514,170	642,928	537,559

(注) 1 三菱電機グループの要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて作成しています。

2 三菱電機グループは要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上高には消費税等は含んでいません。

4 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益と同額です。

2【事業の内容】

三菱電機グループはIFRSに基づいて要約四半期連結財務諸表を作成しています。三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社206社、持分法適用会社39社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに関する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。四半期報告書提出日(2020年11月6日)における変化点は以下の下線で示したとおりです。なお、項目番号については前事業年度の有価証券報告書に対応しており、変更のない部分は一部省略しています。当項目における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1)新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症に関しては、経済活動の再開などにより景気は持ち直しつつあるものの、2020年度の第2四半期までの売上高や営業利益などに大きく影響しました。第3四半期以降、景気回復に向けた動きが継続するものの、売上高などにも影響が残ることを前提として2020年10月29日発表の第2四半期決算短信にて業績見通しを示していますが、各国・地域での感染症の更なる継続や再拡大などによる市況の回復遅れや低迷、感染症を契機とした社会の価値観や行動様式の急変による需要構造の変化などで、業績が変化する可能性があります。

(3)為替相場について

為替レートの急変により、当社の想定している2020年度の第3四半期以降の為替レート(米ドル 1ドル105円、ユーロ 1ユーロ120円、人民元 1元 15.0円)から大きく変動すると、三菱電機グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループの要約四半期連結財務諸表はIFRSに基づいて作成しています。三菱電機グループは要約四半期連結財務諸表の作成において資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行っており、実際の業績がこれらのお見積りと異なる場合があります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間の景気は、中国では、景気対策の効果もあって公共投資を中心に固定資産投資が持ち直すなど、緩やかに回復しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響が継続している日本、米国、欧州などでは、経済活動の再開などにより景気は持ち直しつつあるものの回復には至らず、総じてみれば引き続き経営環境は厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結決算概要>

	前年第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年第2四半期 連結累計期間比
売上高	21,825億円	19,020億円	2,805億円減
営業利益	1,142億円	613億円	528億円減
税引前四半期純利益	1,240億円	756億円	483億円減
親会社株主に帰属する四半期純利益	912億円	482億円	430億円減

売上高

売上高は、全てのセグメントで減収となり、前年同四半期連結累計期間比2,805億円減少の1兆9,020億円となりました。重電システム部門では、国内の交通・電力事業などを中心に社会インフラ事業が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた各国の都市開発・建設の停滞により国内・アジアを中心にビルシステム事業が減少しました。産業メカトロニクス部門では、中国を除く全地域での新車販売台数の減少により自動車機器事業が大幅に減少し、国内外での自動車関連、国内の工作機械・建屋関連の需要停滞によりFAシステム事業も減少しました。家庭電器部門では、海外での経済活動の制限や国内外での設備投資の抑制により空調機器などが減少しました。

< 売上高における為替影響額 >

	前年第2四半期 連結累計期間 期中平均レート	当第2四半期 連結累計期間 期中平均レート	当第2四半期 連結累計期間 売上高への影響額
連結合計	-	-	約150億円減
内、米ドル	109円	106円	約50億円減
内、ユーロ	121円	122円	約10億円増
内、人民元	15.6円	15.2円	約50億円減

営業利益

営業利益は、重電システム部門、電子デバイス部門、情報通信システム部門で増益となりましたが、産業メカトロニクス部門、家庭電器部門などの減益により、前年同四半期連結累計期間比528億円減少の613億円となりました。営業利益率は、売上高の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比2.0ポイント悪化の3.2%となりました。

売上原価率は、売上高の減少に伴う操業度低下などによる産業メカトロニクス部門や家庭電器部門の悪化により、前年同四半期連結累計期間比1.2ポイント悪化しました。販売費及び一般管理費は、経費の抑制などにより前年同四半期連結累計期間比503億円減少しましたが、売上高比率は0.8ポイント悪化しました。その他の損益は、前年同四半期連結累計期間比2億円減少し、売上高比率は前年同四半期連結累計期間並みとなりました。

税引前四半期純利益

税引前四半期純利益は、営業利益の減少に対し、為替差損の減少などによる営業外損益の改善があり、前年同四半期連結累計期間比483億円減少の756億円、売上高比率は4.0%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税引前四半期純利益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比430億円減少の482億円、売上高比率は2.5%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

重電システム

社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における防災・減災向けの投資などが堅調に推移しましたが、国内外で発電関連の需要が減少し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け国内の鉄道各社の設備投資計画に見直しの動きがみられました。このような状況の中、同事業の受注高は、国内の交通・電力事業などの減少により前年同四半期連結累計期間を下回りましたが、売上高は国内の交通・電力事業の既受注案件の進捗などにより前年同四半期連結累計期間を上回りました。

ビルシステム事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による市況低迷を受け、各国で都市開発案件の停滞や建設計画の遅延などが発生し、国内外ともに新設・リニューアル事業を中心に需要が減少しました。このような状況の中、同事業は国内・アジアを中心に、受注高・売上高とも前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比95%の5,647億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動や費用改善などにより、前年同四半期連結累計期間比58億円増加の262億円となりました。

産業メカトロニクス

FAシステム事業の事業環境は、海外を中心に5G関連や半導体関連の需要が拡大したことに加え、海外でのマスク製造の増加に伴う需要などがありました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内外の自動車関連、国内の工作機械・建屋関連を中心に需要の停滞が続きました。このような状況の中、同事業は受注高・売上高とも前年同四半期連結累計期間を下回りました。

自動車機器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新車販売台数が中国を除く全地域で減少しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少により、受注高・売上高とも前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は自動車機器事業の減少を中心に、前年同四半期連結累計期間比80%の5,486億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比395億円減少の17億円となりました。

情報通信システム

情報システム・サービス事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、製造業向けを中心にシステム開発案件の延期や中止などがありました。このような状況の中、同事業はシステムインテグレーション事業などの減少により、受注高・売上高とも前年同四半期連結累計期間を下回りました。

電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の減少などにより、受注高・売上高とも前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、部門全体では、売上高は前年同四半期連結累計期間比83%の1,655億円となりました。

営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同四半期連結累計期間比1億円増加の48億円となりました。

電子デバイス

電子デバイス事業の事業環境は、高周波光デバイスにおいて、次世代データセンター関連などの堅調な需要が継続しましたが、パワー半導体については、自動車・産業向けの需要が減速しました。このような状況の中、同事業は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイスは増加しましたが、パワー半導体や液晶の減少などにより、受注高は前年同四半期連結累計期間を下回り、売上高は前年同四半期連結累計期間比98%の1,005億円となりました。

営業利益は、機種構成の変動や費用改善などにより、前年同四半期連結累計期間比47億円増加の58億円となりました。

家庭電器

家庭電器事業の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛などにより、家庭向け需要が一定程度ありましたが、海外での都市封鎖や経済活動の著しい制限、国内外での設備投資の抑制などにより、国内外の空調機器の需要減少などがありました。このような状況の中、同事業は空調機器の減少などにより、売上高は前年同四半期連結累計期間比87%の5,037億円となりました。

営業利益は、売上高の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比176億円減少の355億円となりました。

その他

売上高は、資材調達・物流の関係会社でのグループ向けの減少などにより、前年同四半期連結累計期間比86%の2,724億円となりました。

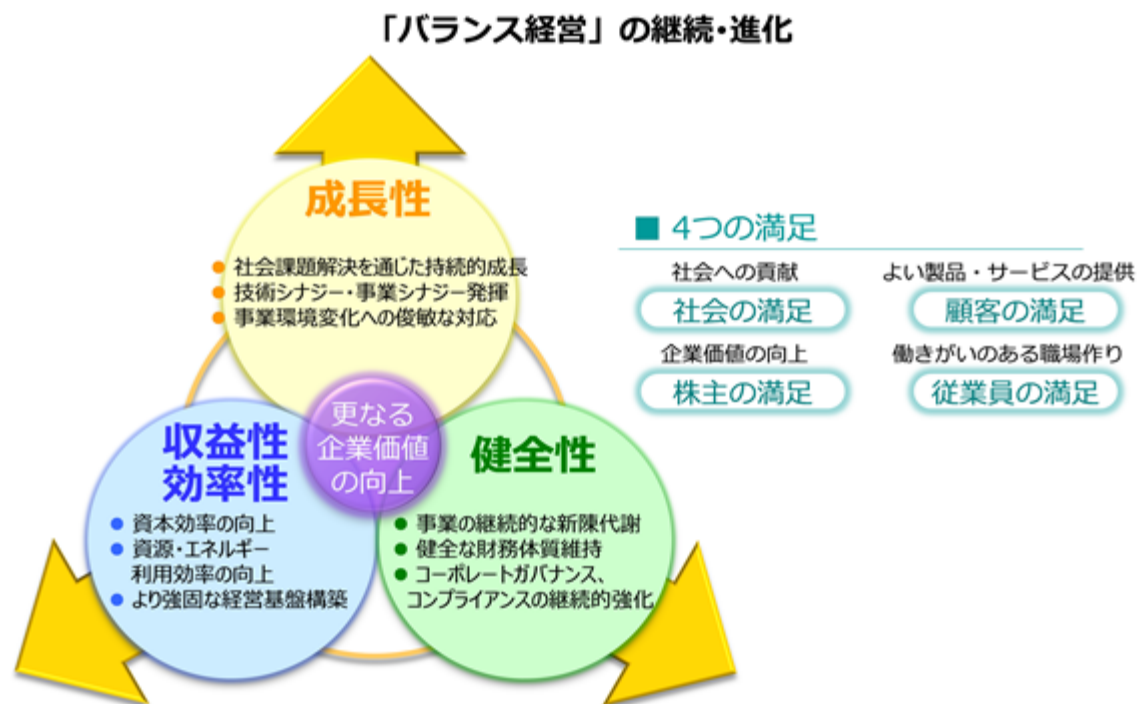
営業利益は、売上高の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比75億円減少の19億円となりました。

(2)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針

三菱電機グループは、「企業理念^{*1}」及び「7つの行動指針^{*2}」に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)を企業経営の基本と位置付け、「成長性」「収益性・効率性」「健全性」の3つの視点による「バランス経営」を継続し、強固な経営基盤の確立と持続的成長を追求してまいります。

また、コーポレートステートメント「Changes for the Better」に基づき、変革に挑戦し、常により良い明日への探求を続け、「社会」「顧客」「株主」「従業員」をはじめとするステークホルダーから信頼と満足を得られるよう取り組んでまいります。



経営環境及び対処すべき課題

世界経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響深刻化が景気に著しい悪影響を及ぼしており、各国・地域において経済対策は実施されているものの、本格的な景気回復には至らず、年度を通じた経済成長率は前連結会計年度と比べて大幅に減速することが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すれば、経営環境が一層厳しくなると予想されます。

かかる中、三菱電機グループの「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」としている2020年度成長目標については、需要伸長の停滞、為替変動など外部要因や競争環境の激化、価格下落等の市場環境変化への対応不足などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を下回る見込みです。継続的に達成すべき経営指標については、「借入金比率15%以下」は維持していますが、「ROE10%以上」については現段階で未達となる見込みであり、早期に回復できるよう努めてまいります。新型コロナウイルス感染症に対しては、雇用維持を基本としつつ、収束までの期間が長期化する場合にも、業績への影響が極小化できるよう対応してまいります。

2020年度は、業績を改善して収益性を伴う「質のよい」成長を実現すべく、グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制を構築・強化し、日本・欧米・中国における事業競争力を強化するとともに、インド・東南アジア等の成長市場における需要獲得に注力してまいります。そのために、製品・技術等の補完や新地域・新市場での販売網・サービス網の確保、人的資源の獲得を目的とした協業・M&Aなどにも取り組んでまいります。あわせて、資本コストを意識した経営を進めていく中で、開発投資や設備投資などを含む経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、間接部門における業務効率化も含むJust In Time改善活動を通じた生産性向上、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、事業別資産効率指標として導入した三菱電機版ROIC₃を継続的に運用し、中長期視点で、総合的な事業効率性の向上を目指してまいります。

新たな中期経営計画の策定にあたっては、オープンイノベーション等の積極活用により事業モデルの変革を加速し、多様化する社会課題の解決に向けたソリューション事業を重点的に強化するとともに、収益力向上と経営資源の有効活用のための事業ポートフォリオの見直しを図り、経営基盤をより一層強化することを基本に考えています。

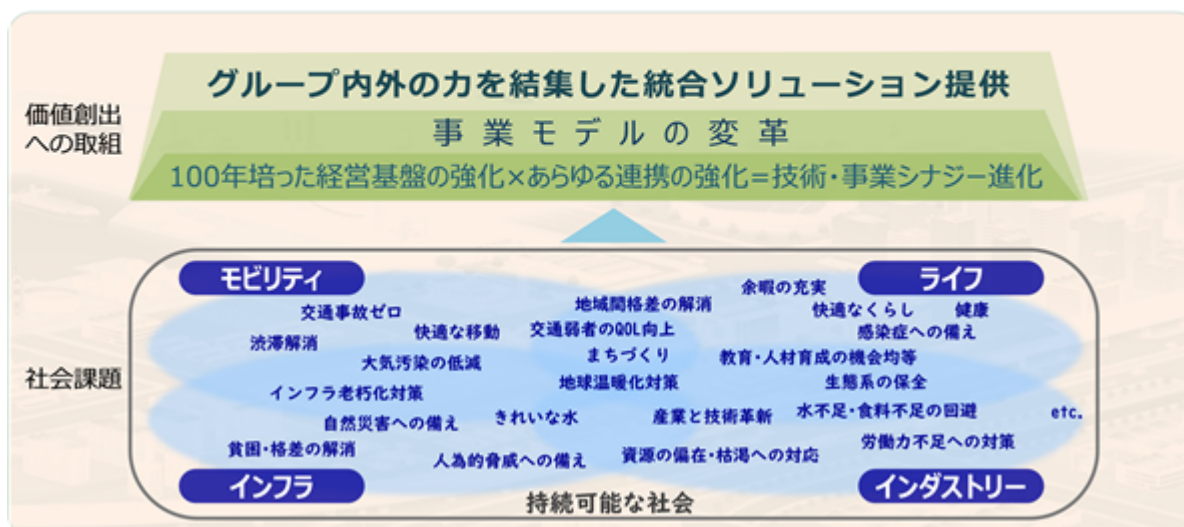
三菱電機グループは、環境問題や資源・エネルギー問題等の社会課題に対し、製品・システム・サービスを組み合わせたソリューションの提供に取り組み、「持続可能な社会と安心・安全・快適性の両立」をはじめとする価値創出を、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、より一層推進してまいります。加えて、全ての企業活動を通じて、世界共通の目標であるSDGsの17の目標達成に貢献してまいります。

価値創出の推進にあたっては、経営基盤（顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等）の強化とあらゆる連携の強化による「技術シナジー・事業シナジー」の進化に加え、事業モデルの変革を進めています。

《経営戦略》

多様化する社会課題の解決に向け、100年培った経営基盤の強化に加え事業モデルの変革により、ライフ、インダストリー、インフラ、モビリティの4つの領域において、グループ内外の力を結集した統合ソリューションを提供する。

*100年培った経営基盤：顧客との繋がり、技術、人材、製品、企業文化等



経営戦略に基づき、社会課題の解決に向けた価値創出を追求するとともに、
全ての企業活動を通じて世界共通の目標であるSDGsの17の目標達成に貢献



SDGs : Sustainable Development Goals. 国連総会で採択された2030年に向けた「持続可能な開発目標」

かかる三菱電機グループの取り組みの中で、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に貢献すべく、創立100周年の2021年を目標年とする「環境ビジョン2021」の下、製品使用時におけるCO₂排出量の30%削減（2000年度比）と、グループ全体での製品生産時のCO₂排出総量の30%削減（1990年度比*₄）を目指してまいります。また、2030年に向けてSBTイニシアチブに認定された温室効果ガス削減目標であるスコープ1+2で18%削減（2016年度比）、スコープ3で15%削減（2018年度比）*₅の達成を目指すとともに、TCFD*₆の提言に基づいた気候変動に係るリスクと機会の開示に向けて取り組んでいます。2021年以降の新たな長期環境経営ビジョンとして策定した「環境ビジョン2050」を踏まえて取り組んでまいります。「倫理・遵法」については、近年三菱電機グループにおいて、様々な課題があることが明らかになっております。社員の心身の健康にかかわる労務問題やお客様との契約を守らずに製品を納入していた品質不適切行為、不正アクセスによる個人情報と企業機密の流出可能性などに対して、再発防止に真摯に取り組んでまいります。労務問題に対しては「三菱電機 職場風土改革プログラム」を中心とした施策により、「風通しよくコミュニケーションができる職場づくり」「メンタルヘルス不調者への適切なケアの徹底」などを進めてまいります。品質不適切行為に対しては、品質意識の一層の醸成に加え、迅速な初動対応を強化してまいります。不正アクセスに対しては、社長直轄の「情報セキュリティ統括室」を中心に、侵入防止、拡散防止、流出防止、グローバル対応、文書管理を強化・徹底してまいります。加えて、コンプライアンス方針の再徹底、内部統制の強化、教育を核としたコンプライアンス活動による一層の意識浸透にグループ全体で真摯に取り組んでまいります。あわせて、「コーポレート・ガバナンス」の継続的な向上策に取り組むとともに、適時適切な情報開示に努め、社会・顧客・株主・従業員等とのより高い信頼関係の確立に一層努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症に対しては、顧客・取引先をはじめとする関係者の皆さまと従業員・家族の安全・健康を最優先とし、在宅勤務の活用や生産・工事・サービス関連部門でのソーシャルディスタンス確保等、感染防止対策を十分に講じた上で、市民生活の維持に向けた企業としての社会的責任を果たすために必要な事業を継続し、製品の安定供給やサービスの提供、顧客へのご支援等を行ってまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指します。

*1 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*2 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

*3 三菱電機版ROIC(投下資本利益率)：各事業部門での把握・改善が容易となるように、「資本」「負債」ではなく、資産項目(固定資産・現預金等)に基づいて算出。

*4 削減目標の基準年度：当社単独1990年、国内関係会社2000年、海外関係会社2005年

- *5 SBT(Science Based Targets)イニシアチブ：科学的根拠に基づく二酸化炭素排出量削減目標を立てることを求める、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界自然保護基金(WWF)、CDP、世界資源研究所(WRI)による国際的イニシアチブ。
スコープ1：自社における燃料使用に伴う直接排出、スコープ2：外部から購入した電力や熱の使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1、2を除くバリューチェーン全体からの間接排出
- *6 TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures):G20の財務大臣・中央銀行総裁からの要請により設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。

(3)資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比502億円減少の4兆3,594億円となりました。現金及び現金同等物が1,053億円、その他の金融資産が426億円それぞれ増加した一方、売上債権が1,902億円減少したことがその主な要因です。

売上債権の減少は、前連結会計年度の売上計上案件の回収や、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少などによるものです。現金及び現金同等物の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響による資金収支の悪化に備え、借入の実行により手元流動性を確保したことなどによるものです。

負債の部は、社債、借入金及びリース負債が472億円増加した一方、買入債務が887億円、その他の金融負債が480億円それぞれ減少したこと等から、負債残高は前連結会計年度末比739億円減少の1兆7,969億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前連結会計年度末比445億円増加の3,115億円、借入金比率は7.1%(前連結会計年度末比+1.0ポイント)となりました。

資本の部は、配当金の支払い558億円による減少等はありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益482億円の計上及び株価上昇等を背景としたその他の包括利益累計額377億円の増加等により、親会社株主に帰属する持分は前連結会計年度末比255億円増加の2兆4,552億円、親会社株主帰属持分比率は56.3%(前連結会計年度末比+1.2ポイント)となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間には、営業活動によるキャッシュ・フローが2,569億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが1,078億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは1,490億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは454億円の支出となったこと等から、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,053億円増加の6,429億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益の減少等はありませんでしたが、前連結会計年度計上の売上債権の回収進捗に加え、当第2四半期連結累計期間の売上減少に対して資材・経費等の投入を抑制したこと等により、前年同四半期連結累計期間比425億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や無形資産、有形固定資産の取得の減少等により、前年同四半期連結累計期間比78億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や長期借入金の返済の減少等により、前年同四半期連結累計期間比418億円の支出減少となりました。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、931億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、三菱電機グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)主要な設備

当連結会計年度の設備投資計画(新設・拡充)は、当第2四半期連結会計期間において、次のとおり計画金額(意思決定ベース)を変更しています。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度末 計画金額 (百万円)	当第2四半期連結 会計期間において 変更後の計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
重電システム	26,000	32,500	電力機器、交通機器及び昇降機の増産、 合理化、品質向上 等
産業メカトロニクス	48,500	41,500	FA機器及び自動車機器の増産 等
情報通信システム	16,000	16,000	研究開発力強化、合理化 等
電子デバイス	14,500	16,000	パワーデバイスの増産 等
家庭電器	30,000	22,000	空調機器の増産、合理化、品質向上 等
その他	6,000	6,000	-
共 通	9,000	16,000	研究開発力強化に伴う設備工事 等
合 計	150,000	150,000	-

- (注) 1 経常的な設備の更新の為に除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
2 所要資金は、主に自己資金によりますが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定です。
3 当第2四半期連結会計期間においては、各セグメントについては、投資内容の見直しを行いました。

(注) 「(6)主要な設備」の各記載金額には消費税等を含んでいません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更、解約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部) 海外：ロンドン	単元株式数 100株
計	2,147,201,551	2,147,201,551	-	-

(注) 上記普通株式は、議決権を有しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	2,147,201	-	175,820	-	181,140

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	194,853	9.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	108,645	5.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	103,388	4.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	81,862	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,639	2.87
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	43,725	2.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	42,938	2.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	41,701	1.94
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	37,657	1.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	36,696	1.71
計	-	753,107	35.08

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,584,000	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,145,200,100	21,452,001	同上
単元未満株式	普通株式 417,451	-	同上
発行済株式総数	2,147,201,551	-	-
総株主の議決権	-	21,452,001	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式34株、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式117株、三菱電機取引先持株会所有株式92株、相互保有自己名義株式として荘内三菱電機商品販売(株)25株、相互保有他人名義株式として菱陽電機(株)66株、(株)シンリョー42株、(株)証券保管振替機構名義の株式80株が含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式6,700株(議決権67個)及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,488,600株(議決権14,886個)が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	426,800	-	426,800	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	297,000	-	297,000	0.01
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	292,500	300	292,800	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	237,700	300	238,000	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	223,000	-	223,000	0.01
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	81,300	-	81,300	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市宝田二丁目5番22号	13,100	-	13,100	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	-	12,000	0.00
計	-	1,583,400	600	1,584,000	0.07

(注) 1 菱陽電機(株)及び(株)シンリョーは、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、それぞれ同持株会名義で当社株式を所有しています。

2 上記の当社の自己名義所有株式426,800株及び自己所有の単元未満株式34株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,488,717株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
(資産の部)			
現金及び現金同等物		537,559	642,928
売上債権		900,430	710,148
契約資産		343,637	321,568
その他の金融資産	9	56,765	55,148
棚卸資産		693,890	715,689
その他の流動資産		95,752	96,196
流動資産		2,628,033	2,541,677
持分法で会計処理されている投資		196,237	194,968
その他の金融資産	9	262,367	306,628
有形固定資産		854,382	862,763
のれん及び無形資産		146,323	149,571
繰延税金資産		249,830	231,403
その他の非流動資産		72,599	72,480
非流動資産		1,781,738	1,817,813
資産計		4,409,771	4,359,490

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
(負債の部)			
社債、借入金及びリース負債	9	133,369	199,692
買入債務		527,307	438,525
契約負債		147,781	158,052
その他の金融負債	9	160,810	112,793
未払費用		265,059	282,966
未払法人所得税等		21,335	21,916
引当金		99,215	95,521
その他の流動負債		47,789	40,740
流動負債		1,402,665	1,350,205
社債、借入金及びリース負債	9	243,634	224,527
退職給付に係る負債		163,240	173,712
引当金		5,210	5,523
繰延税金負債		10,193	7,721
その他の非流動負債		45,970	35,230
非流動負債		468,247	446,713
負債計		1,870,912	1,796,918
(資本の部)			
資本金		175,820	175,820
資本剰余金		202,832	202,270
利益剰余金		2,071,817	2,059,855
その他の包括利益(損失)累計額	9	17,802	19,946
自己株式		2,924	2,594
親会社株主に帰属する持分		2,429,743	2,455,297
非支配持分		109,116	107,275
資本計		2,538,859	2,562,572
負債及び資本合計		4,409,771	4,359,490

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
売上高	7	2,182,528	1,902,024
売上原価		1,562,361	1,384,823
販売費及び一般管理費		506,870	456,533
その他の損益(損失)		933	686
営業利益		114,230	61,354
金融収益		5,988	5,651
金融費用		5,605	1,893
持分法による投資利益		9,409	10,574
税引前四半期純利益		124,022	75,686
法人所得税費用		25,591	24,284
四半期純利益		98,431	51,402
四半期純利益の帰属			
親会社株主持分		91,253	48,231
非支配持分		7,178	3,171

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益(親会社株主に帰属):			
基本的	8	42円54銭	22円48銭
希薄化後	8	42円54銭	22円48銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
四半期純利益		98,431	51,402
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額	9	6,001	29,056
持分法によるその他の包括利益		352	581
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目の合計		5,649	29,637
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		31,289	5,343
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		91	66
持分法によるその他の包括利益		2,255	1,429
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計		33,635	3,980
その他の包括利益(損失)の合計		27,986	33,617
四半期包括利益		70,445	85,019
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		66,082	81,602
非支配持分		4,363	3,417

【第2四半期連結会計期間】
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日
売上高		1,131,764	1,043,873
売上原価		812,492	764,405
販売費及び一般管理費		259,974	237,288
その他の損益(損失)		21	1,026
営業利益		59,319	41,154
金融収益		1,689	835
金融費用		2,845	1,173
持分法による投資利益		6,114	7,761
税引前四半期純利益		64,277	48,577
法人所得税費用		12,656	16,907
四半期純利益		51,621	31,670
四半期純利益の帰属			
親会社株主持分		48,476	30,346
非支配持分		3,145	1,324

区分	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益(親会社株主に帰属):			
基本的	8	22円60銭	14円15銭
希薄化後	8	22円60銭	14円15銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日
四半期純利益		51,621	31,670
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動額		9,974	11,734
持分法によるその他の包括利益		287	743
四半期純利益に振り替えられる ことのない項目の合計		9,687	12,477
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,310	6,316
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		52	16
持分法によるその他の包括利益		2,689	1,157
四半期純利益に振り替えられる 可能性のある項目の合計		15,051	7,457
その他の包括利益(損失)の合計		5,364	5,020
四半期包括利益		46,257	36,690
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		43,863	36,138
非支配持分		2,394	552

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

科目	注記 番号								資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計	非支配 持分	
期首残高		175,820	202,834	1,960,466	63,809	2,983	2,399,946	111,209	2,511,155
会計方針の変更による 累積的影響額				1,521			1,521	7	1,528
会計方針の変更を反映した 期首残高		175,820	202,834	1,958,945	63,809	2,983	2,398,425	111,202	2,509,627
四半期包括利益									
四半期純利益				91,253			91,253	7,178	98,431
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					25,171		25,171	2,815	27,986
四半期包括利益		-	-	91,253	25,171	-	66,082	4,363	70,445
利益剰余金への振替				1,521	1,521		-		-
株主への配当	6			55,816			55,816	5,094	60,910
自己株式の取得						784	784		784
自己株式の処分			844			844	0		0
非支配持分との取引等							-	925	925
期末残高		175,820	201,990	1,995,903	37,117	2,923	2,407,907	109,546	2,517,453

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

科目	注記 番号								資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計	非支配 持分	
期首残高		175,820	202,832	2,071,817	17,802	2,924	2,429,743	109,116	2,538,859
四半期包括利益									
四半期純利益				48,231			48,231	3,171	51,402
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)					33,371		33,371	246	33,617
四半期包括利益		-	-	48,231	33,371	-	81,602	3,417	85,019
利益剰余金への振替				4,377	4,377		-		-
株主への配当	6			55,816			55,816	5,356	61,172
自己株式の取得						366	366		366
自己株式の処分			696			696	0		0
非支配持分との取引等			134				134	98	232
期末残高		175,820	202,270	2,059,855	19,946	2,594	2,455,297	107,275	2,562,572

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	98,431	51,402
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	97,651	100,399
減損損失	678	3,013
固定資産の売却却損益	83	168
法人所得税費用	25,591	24,284
持分法による投資利益	9,409	10,574
金融収益及び金融費用	383	3,758
売上債権の減少	163,109	192,653
契約資産の減少(増加)	60,051	21,994
棚卸資産の減少(増加)	6,927	19,761
その他資産の減少(増加)	20,958	11,514
買入債務の増加(減少)	50,058	89,907
退職給付に係る負債の増加	2,222	10,462
その他負債の増加(減少)	34,750	23,480
その他	19,777	4,210
小計	224,840	263,863
利息及び配当金の受取	18,315	10,864
利息の支払	1,373	1,318
法人所得税の支払	27,368	16,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,414	256,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	95,978	92,502
固定資産売却収入	2,438	2,167
無形資産の取得	12,412	8,502
有価証券等の取得(取得時現金控除後)	16,373	12,214
有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	6,855	4,046
その他	194	852
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,664	107,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び長期借入金による調達	1,131	219
社債及び長期借入金の返済	30,593	10,383
短期借入金の増加	29,564	54,663
リース負債の返済	26,183	27,760
配当金の支払	55,816	55,816
自己株式の取得	784	366
自己株式の処分	0	0
非支配持分への配当金の支払	4,664	6,331
非支配持分との取引	6	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,351	45,483
為替変動によるキャッシュへの影響額	11,453	1,764
現金及び現金同等物の増減額(減少)	54	105,369
現金及び現金同等物の期首残高	514,224	537,559
現金及び現金同等物の期末残高	514,170	642,928

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱電機株式会社(以下、当社)は日本に所在する企業です。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っています。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されています。当社グループの生産活動は、当社(23生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及びタイ、中国、米国、メキシコ、イタリア等にある海外の生産拠点にて行われています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨の記載

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、要約四半期連結財務諸表をIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している特定の金融商品、確定給付制度債務及び制度資産等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度にて適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されます。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表より重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、経済活動の再開などにより景気は持ち直しつつあるものの、当第2四半期連結会計期間までの売上高や営業利益などに大きく影響しました。当年度第3四半期連結会計期間以降、景気回復に向けた動きが継続するものの、売上高などに影響が残ると仮定して、「有形固定資産、のれん及び無形資産の回収可能価額」等の会計上の見積りを行っています。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としています。

各区分に含まれる事業セグメント並びに主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

重電システム	社会システム事業、 電力・産業システム事業、 ビルシステム事業	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、その他
産業メカトロニクス	FAシステム事業、 自動車機器事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、電動パワートレインシステム、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	インフォメーションシステム事業、 電子システム事業	衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	半導体・デバイス事業	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他
家庭電器	リビング・デジタルメディア事業	ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他
その他	-	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいています。報告セグメントの営業損益の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用を含んでいません。

(2) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。なお、営業損益のうち、消去又は全社の項目は配賦不能の研究開発費用です。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	587,986	679,707	178,739	80,403	573,748	81,945	2,182,528	-	2,182,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,124	6,559	20,286	22,746	8,014	234,300	296,029	296,029	-
計	592,110	686,266	199,025	103,149	581,762	316,245	2,478,557	296,029	2,182,528
営業利益	20,465	41,272	4,705	1,039	53,206	9,521	130,208	15,978	114,230

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	重電システム	産業メカトロニクス	情報通信システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	560,522	543,439	144,929	81,846	497,474	73,814	1,902,024	-	1,902,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,209	5,168	20,616	18,737	6,257	198,618	253,605	253,605	-
計	564,731	548,607	165,545	100,583	503,731	272,432	2,155,629	253,605	1,902,024
営業利益	26,277	1,766	4,866	5,802	35,588	1,971	76,270	14,916	61,354

6. 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の配当金の支払額は以下のとおりです。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年4月26日 取締役会	55,816	26	2019年3月31日	2019年6月4日
2020年5月11日 取締役会	55,816	26	2020年3月31日	2020年6月2日

基準日が前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2019年10月31日 取締役会	30,054	14	2019年9月30日	2019年12月3日
2020年10月29日 取締役会	21,467	10	2020年9月30日	2020年12月2日

7. 収益

当社グループの事業は、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分で報告セグメントが構成されており、当社のマネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用していることから、これらのセグメントで計上する収益を売上高として表示しています。

売上高は、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
重電システム	392,243	56,497	116,238	10,746	12,262	195,743	587,986
産業メカトロニクス	287,379	98,289	200,906	91,029	2,104	392,328	679,707
情報通信システム	173,413	2,677	1,346	661	642	5,326	178,739
電子デバイス	27,423	5,257	34,983	12,502	238	52,980	80,403
家庭電器	262,296	66,724	108,815	120,874	15,039	311,452	573,748
その他	73,903	314	7,471	250	7	8,042	81,945
連結	1,216,657	229,758	469,759	236,062	30,292	965,871	2,182,528

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	海外				計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
重電システム	392,698	50,085	98,693	8,335	10,711	167,824	560,522
産業メカトロニクス	225,237	61,860	198,819	54,892	2,631	318,202	543,439
情報通信システム	140,854	1,782	1,585	576	132	4,075	144,929
電子デバイス	23,283	4,863	40,386	13,238	76	58,563	81,846
家庭電器	231,540	56,430	87,734	107,076	14,694	265,934	497,474
その他	66,726	415	6,517	155	1	7,088	73,814
連結	1,080,338	175,435	433,734	184,272	28,245	821,686	1,902,024

各セグメントに含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、注記「5. セグメント情報」に記載のとおりです。

セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、6つの区分としています。

また、各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

重電システム、情報通信システム

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一定の期間にわたり収益を計上しています。

製品の製造に係る契約の多くは一定の要件を満たす特定の工事請負契約に該当し、進捗度を合理的に測定できる場合には、当該進捗度に応じて収益を計上しています。進捗度を合理的に測定できない場合には、原価回収基準を適用しています。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定しています。工事完了までの見積総費用については、工事の進捗等に伴い発生費用に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。

保守契約は、契約期間にわたり保守を実行し、その期間に応じて収益を計上しています。

産業メカトロニクス、電子デバイス、家庭電器、その他

主な収益計上方法は以下のとおりであり、主として一時点で収益を計上しています。

家庭電器・半導体・産業用機器等の大量生産製品は、顧客が製品を受け入れた時点で収益を計上しています。

一部の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受け入れ、当社及び連結子会社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証した時点で収益を計上しています。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,253百万円	48,231百万円
基本的平均発行済普通株式数	2,145,081,054株	2,145,209,484株
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	42円54銭	22円48銭
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	42円54銭	22円48銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第2四半期連結累計期間1,694,721株、当第2四半期連結累計期間1,565,440株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,476百万円	30,346百万円
基本的平均発行済普通株式数	2,145,107,897株	2,145,286,166株
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	22円60銭	14円15銭
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益	22円60銭	14円15銭

(注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式は、1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益の計算上、平均発行済普通株式の算定において控除する自己株式に含んでいます。(前第2四半期連結会計期間1,667,737株、当第2四半期連結会計期間1,488,717株)

9. 金融商品

当社グループは、測定に用いたインプットの観察可能性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル間の振替が行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しています。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に区分した金融商品について、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれていません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

(社債及び借入金(短期借入金及びリース負債を除く))

社債は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	214,041	210,103	204,030	200,016

(注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

(資本性金融商品)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、活発な市場における同一の資産の市場価格で公正価値を算定しているため、レベル1に分類しています。非上場株式の公正価値については投資先の純資産等に関する定量的な情報及び投資先の将来キャッシュ・フローに関する予想等を総合的に勘案して算定しており、観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しています。なお、当該評価技法の合理性については、担当部門が様々な手法を用いて検証しており、適切な権限者による承認を受けています。

(デリバティブ資産、デリバティブ負債)

デリバティブは、当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、市場金利や外国為替銀行の相場等に基づいて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	2,219	-	2,219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	152,683	-	63,478	216,161
合計	152,683	2,219	63,478	218,380
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,644	-	1,644
合計	-	1,644	-	1,644

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	773	-	773
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	193,709	-	66,977	260,686
合計	193,709	773	66,977	261,459
負債：				
当期純利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,217	-	2,217
合計	-	2,217	-	2,217

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
期首残高	60,674	63,478
利得(損失)(注)	748	1,492
購入	4,660	3,103
売却	478	1,096
期末残高	64,108	66,977

(注) 利得(損失)は、報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額」に含まれています。

10. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末において、重要な事象はありません。

11. 後発事象

当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表承認日において、記載すべき重要な後発事象はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年11月6日に執行役社長 杉山武史によって承認されています。

2 【その他】

- (1) 2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当として、1株につき10円(総額21,467,747,170円)を支払うことを決議しました。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

三菱電機株式会社

執行役社長 杉山 武史 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 尚己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 之彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。